

3 結果の概要

1 人口

平成 27 年 10 月 1 日現在の浜松市の人口は 797,980 人（男 395,509 人、女 402,471 人）で、全国人口の 0.63%、静岡県人口の 21.57%となっている。

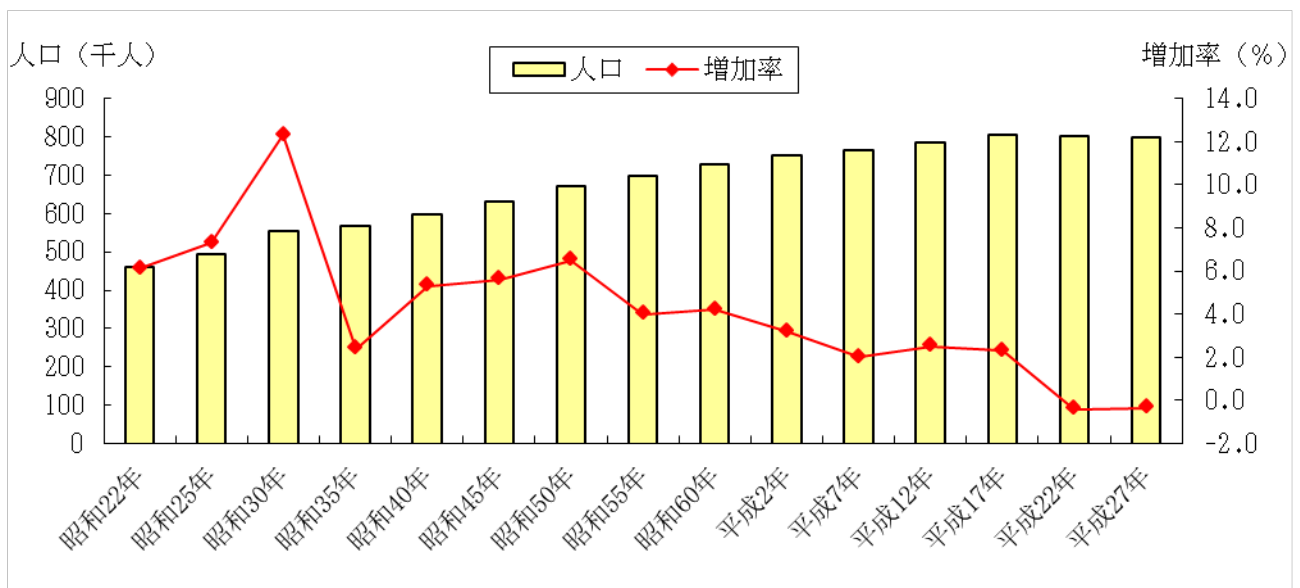
本市の人口は、平成 22 年からの 5 年間に 0.4%減少し、前回調査に続き減少となっている。しかし、静岡県の増減率△1.7%に対しては 1.3 ポイント、全国増減率△0.8%に対しては 0.4 ポイント増減率が上回っており、県・全国と比べると減少傾向は緩やかである。

一方、本市の世帯数は、増加を続けており、平成 22 年からの 5 年間に 2.9%増加している。

《表 1》世帯数・人口

年次	世帯数	人口	増減率 (%)	性別		静岡県人口	全国人口
				男	女		
平成 7 年	246,256	766,832	2.0	378,786	388,046	3,737,689	125,570,246
12	268,605	786,306	2.5	390,233	396,073	3,767,393	126,925,843
17	289,521	804,032	2.3	399,704	404,328	3,792,377	127,767,994
22	300,444	800,866	△ 0.4	397,146	403,720	3,765,007	128,057,352
27	309,227	797,980	△ 0.4	395,509	402,471	3,700,305	127,094,745

《図 1》人口の推移



2 人口集中地区

本市における人口集中地区の人口は 475,253 人、面積は 85.37 k m²となっており、平成 22 年から平成 27 年の 5 年間に 2,395 人 (0.5%減)、面積は 0.28 k m² (0.3%減) とそれぞれ減少に転じた。市全体の人口は平成 22 年から引き続き減少している。

《表 2》人口集中地区の人口・面積・人口密度の推移

年次	浜松市全域			人口集中地区		
	人口	面積 (k m ²)	人口密度 (1 人/k m ²)	人口	面積 (k m ²)	人口密度 (1 人/k m ²)
平成 7 年	766,832	1,511.17	507.4	429,234	81.2	5,286.1
12	786,306	1,511.17	520.3	456,320	82.96	5,500.5
17	804,032	1,511.17	532.1	471,949	84.21	5,604.4
22	800,866	1,558.04	514.0	477,648	85.65	5,576.7
27	797,980	1,558.06	512.2	475,253	85.37	5,567.0

3 年 齢

人口を年齢 3 区分別にみると、0～14 歳 (年少人口) が 107,411 人 (構成比 13.6%)、15～64 歳 (生産年齢人口) が 473,435 人 (同 60.0%)、65 歳以上 (老年人口) が 208,355 人 (同 26.4%) で、増加傾向にあった 65 歳以上は 25%を超え、3.8 人に 1 人が高齢者となっている。

年齢 3 区分別人口を平成 22 年と比べると、0～14 歳は 4,682 人 (前回比 4.2%)、15～64 歳は 25,778 人 (同 5.2%) それぞれ減少しているのに対し、65 歳以上は 27,008 人 (同 14.9%) と大きく増加している。また、65 歳以上人口を平成 7 年と比べると約 1.8 倍となっており、人口増加数と比べると著しく増加している。

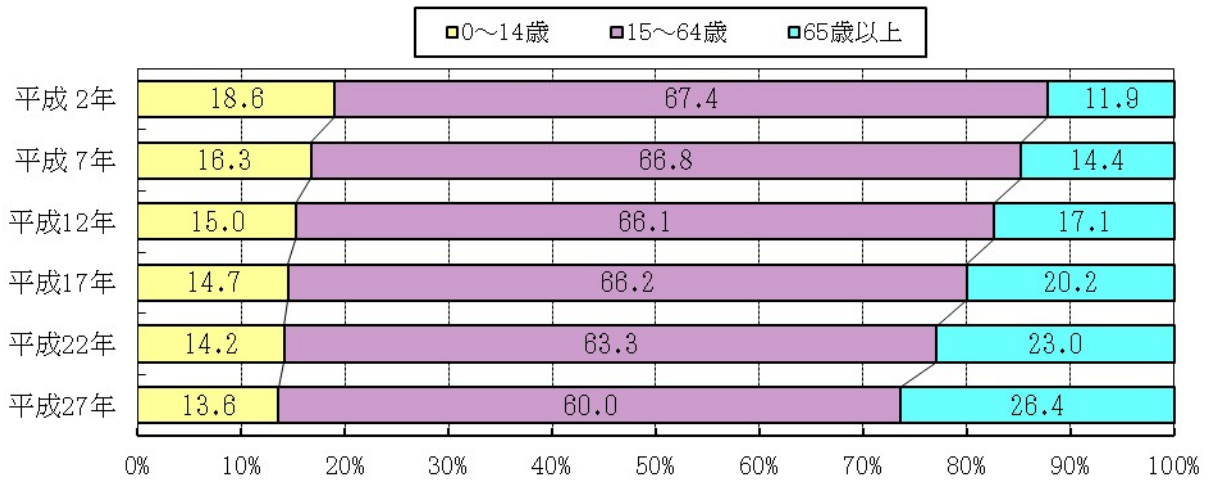
《表 3》年齢 (3 区分) 別人口の推移

年次	総数		0～14 歳		15～64 歳		65 歳以上	
	1)	構成比 2) (%)	2)	構成比 2) (%)	2)	構成比 2) (%)	2)	構成比 2) (%)
平成 7 年	766,832	100.0	128,424	16.7	524,902	68.5	113,403	14.8
12	786,306	100.0	119,975	15.3	529,298	67.3	136,923	17.4
17	804,032	100.0	116,137	14.4	524,774	65.3	160,086	19.9
22	800,866	100.0	112,093	14.0	499,213	62.3	181,347	22.6
27	797,980	100.0	107,411	13.6	473,435	60.0	208,355	26.4

1) 日本人・外国人の別「不詳」を含む。

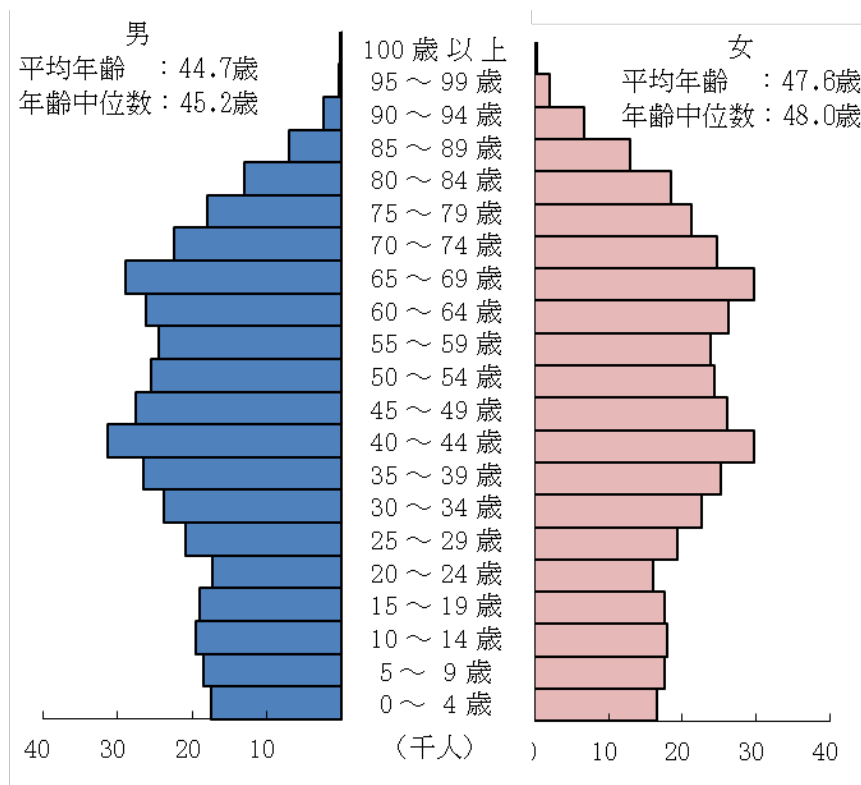
2) 年齢「不詳」を除いて算出。

《図2》年齢（3区分）別人口割合の推移



注) 年齢「不詳」は含まない。

《図3》年齢（5歳階級）別人口ピラミッド



4 配偶関係

15歳以上人口を配偶関係別にみると、有配偶者は男性204,481人、女性204,946人で、15歳以上人口に占める割合（有配偶率）は男性61.9%、女性59.6%となっている。一方、未婚者は男性102,746人、女性71,394人で、15歳以上人口に占める割合（未婚率）は男性31.1%、女性20.8%となっている。

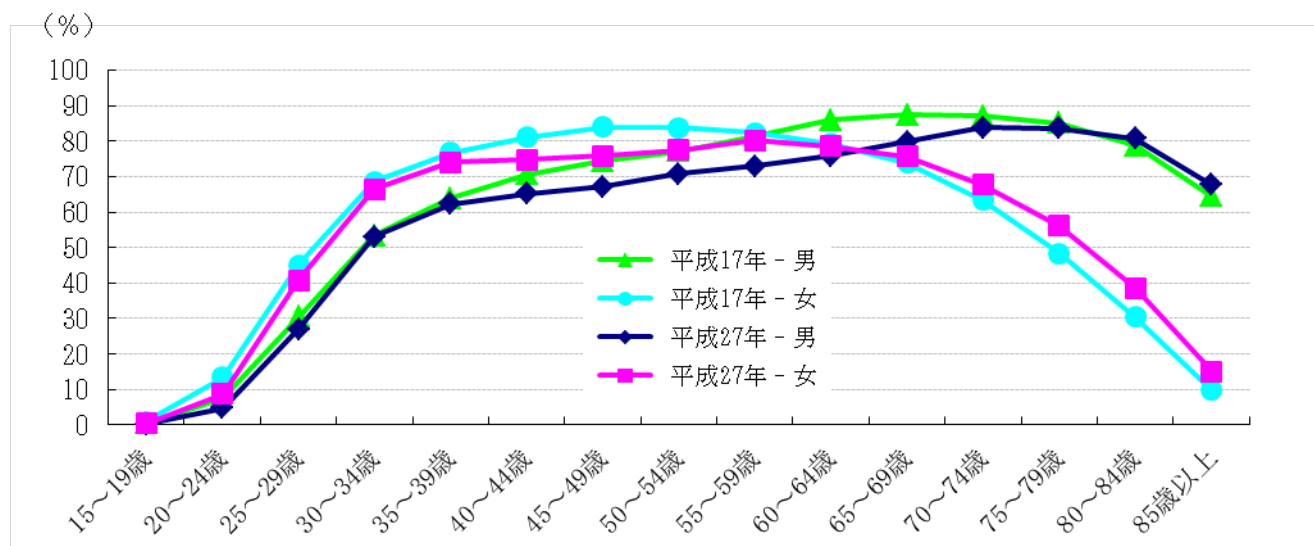
なお、年々、有配偶率は低下し、未婚率、死別率及び離別率は上昇している。

《表4》男女（15歳以上）、年齢（5歳階級）別にみた配偶関係別割合（単位：％）

年次 年齢	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	30.8	64.4	2.4	2.0	22.2	61.8	12.2	3.5
12	30.7	63.6	2.4	2.4	21.7	61.5	12.2	3.9
17	30.8	62.4	2.6	3.1	21.3	60.7	12.6	4.7
22	30.5	62.1	2.8	3.5	20.5	60.2	13.0	5.4
27	31.1	61.9	3.1	4.0	20.8	59.6	13.7	6.0
15～19歳	99.7	0.3	0.0	0.0	99.5	0.5	0.0	0.0
20～24歳	94.8	5.0	0.0	0.2	90.2	9.0	0.0	0.8
25～29歳	71.2	27.9	0.0	1.0	56.0	41.5	0.0	2.4
30～34歳	44.0	53.9	0.0	2.0	28.6	66.9	0.1	4.3
35～39歳	33.4	63.3	0.1	3.2	19.2	74.6	0.3	5.8
40～44歳	29.4	66.1	0.2	4.3	16.1	75.2	0.7	8.1
45～49歳	26.2	67.8	0.3	5.6	13.6	76.2	1.1	9.1
50～54歳	21.9	71.2	0.7	6.2	10.2	77.7	2.1	10.0
55～59歳	18.5	73.5	1.4	6.6	6.8	80.5	3.9	8.8
60～64歳	14.7	76.5	2.0	6.7	5.2	79.2	7.2	8.4
65～69歳	9.6	80.7	3.5	6.1	3.9	76.2	12.1	7.9
70～74歳	4.8	84.5	5.7	5.0	3.5	68.3	22.3	6.0
75～79歳	2.6	84.2	9.6	3.6	2.9	56.8	35.7	4.6
80～84歳	1.5	81.4	14.7	2.4	3.5	39.0	54.1	3.4
85歳以上	0.9	68.4	29.8	0.9	3.7	15.4	77.9	3.0

注) 配偶関係「不詳」を除いて算出。

《図4》男女（15歳以上）、年齢（5歳階級）別にみた有配偶率



5 世帯、家族類型

(1) 世帯数

総世帯数は309,227世帯で、そのうち一般世帯数は308,765世帯で、平成22年と比べると、8,761世帯（増減率2.9%）増加している。また、一般世帯人員は780,015人となっており、1世帯当たり人員は2.53人でそれぞれ減少している。

《表5》世帯数・世帯人員の推移

年次	世帯数		一般			施設等の	
	1)	世帯人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり人員	世帯数	世帯人員
平成7年	246,256	766,832	245,866	755,791	3.07	298	10,938
12	268,605	786,306	268,207	774,605	2.89	308	11,591
17	289,521	804,032	286,055	786,736	2.75	541	14,261
22	300,444	800,866	300,004	784,882	2.62	440	15,984
27	309,227	797,980	308,765	780,015	2.53	462	17,965

1) 世帯の種類「不詳」を含む。

(2) 世帯人員

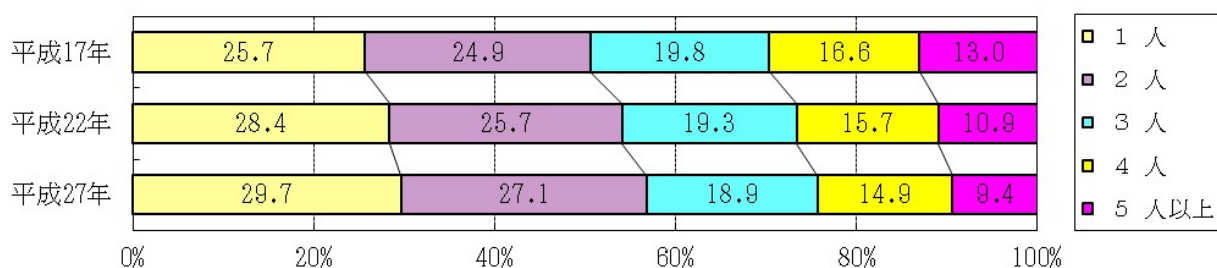
一般世帯の世帯人員分布をみると、1人世帯が91,670世帯で、一般世帯数の29.7%を占め、以下2人世帯が83,563世帯（構成比27.1%）、3人世帯が58,272世帯（同18.9%）、4人世帯が46,003世帯（同14.9%）と続き、4人以下の世帯が全体の約9割を占めている。また、平成22年と比較すると、世帯規模の小さい世帯の増加と、大規模世帯の減少が目立っている。

《表6》世帯人員別一般世帯数

年次	区分	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
平成22年	一般世帯数	300,004	85,316	77,084	57,764	47,149	18,782	9,248	4,661
	構成比(%)	100.0	28.4	25.7	19.3	15.7	6.3	3.1	1.6
27	一般世帯数	308,765	91,670	83,563	58,272	46,003	17,982	7,628	3,647
	構成比(%)	100.0	29.7	27.1	18.9	14.9	5.8	2.5	1.2
増減数		8,761	6,354	6,479	508	△1,146	△800	△1,620	△1,014
増減率(%)		2.9	7.4	8.4	0.9	△2.4	△4.3	△17.5	△21.8

注) 構成比は四捨五入しているため、総数と一致しない場合がある。

《図5》世帯人員別一般世帯数割合の推移



(3) 家族類型

一般世帯を家族類型別にみると、親族のみの世帯は214,075世帯（構成比69.3%）、非親族を含む世帯は2,442世帯（同0.8%）、単独世帯は91,670世帯（同29.7%）となっている。

平成22年と比べると、親族のみの世帯数は1,075世帯（増減率0.5%）、非親族を含む世帯は818世帯（同50.4%）、単独世帯は、6,354世帯（同7.4%）といずれも増加しているが、一般世帯数の増のうち、約7割を単独世帯が占めている。また、親族のみの世帯のうち、核家族世帯をみると、夫婦のみの世帯は3,465世帯（同6.0%）、夫婦と子供からなる世帯は、668世帯（同0.8%）、ひとり親と子供からなる世帯は1,903世帯（同8.0%）とそれぞれ増加している。

《表7》世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	平成17年		平成22年		平成27年	
	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯数	一般世帯人員
総数 1)	286,055	786,736	300,004	784,882	308,765	780,015
親族のみの世帯 2)	211,139	710,287	213,000	695,015	214,075	680,285
核家族世帯	162,999	477,941	169,105	488,805	175,141	502,299
夫婦のみ	53,459	107,012	57,520	115,040	60,985	121,970
夫婦と子供	88,059	319,785	87,741	317,529	88,409	320,371
ひとり親と子供	21,481	51,144	23,844	56,236	25,747	59,958
核家族以外の世帯	48,140	232,346	43,895	206,210	38,934	177,986
夫婦と親 3)	7,700	25,395	7,668	25,210	7,410	24,196
夫婦、子供と親 3)	27,271	145,122	23,161	121,332	19,146	99,381
その他	13,169	61,829	13,066	59,668	12,378	54,409
非親族を含む世帯 4)	1,499	3,032	1,624	4,393	2,442	6,303
単独世帯	73,417	73,417	85,316	85,316	91,670	91,670

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

2) 平成17年以前は「親族世帯」（二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯）※世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合も含まれる。

3) 夫の親か妻の親か特定できない場合を含む。

4) 平成17年は「非親族世帯」（二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯）

6 住 宅

(1) 所有関係

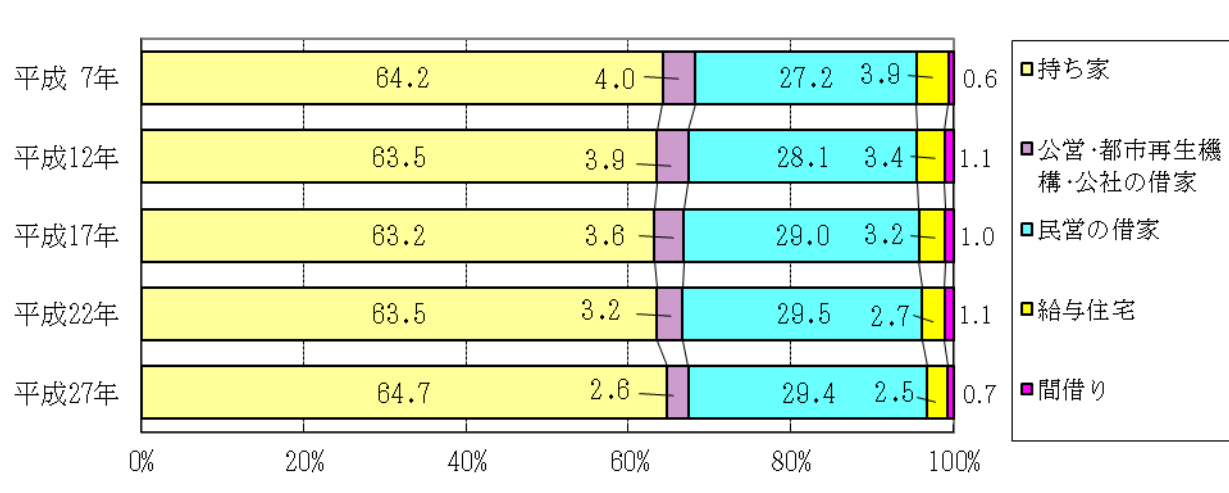
住宅に住む一般世帯304,552世帯を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が197,170世帯（構成比64.7%）で最も多く、次いで民営の借家が89,571世帯（同29.4%）、公営・都市再生機構・公社の借家が8,067世帯（同2.6%）、給与住宅が7,654世帯（同2.5%）、間借りが2,090世帯（同0.7%）となっている。

平成22年と比べると、持ち家が9,322世帯（増減率5.0%）、民営の借家が2,232世帯（同2.6%）それぞれ増加している一方、公営・都市再生機構・公社の借家が1,396世帯（同14.8%）、給与住宅が340世帯（同4.3%）、間借りが1,066世帯（同33.8%）それぞれ減少している。

《表 8》住宅の所有の関係別世帯数の推移

年次	総数	主世帯					間借り
			持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	
平成 7 年	239,459	237,910	153,803	9,681	65,190	9,236	1,549
12	261,033	258,175	165,706	10,252	73,365	8,852	2,858
17	280,345	277,544	177,215	10,155	81,287	8,887	2,801
22	295,800	292,644	187,848	9,463	87,339	7,994	3,156
27	304,552	302,462	197,170	8,067	89,571	7,654	2,090

《図 6》住宅の所有の関係別世帯数割合の推移



(2) 建て方

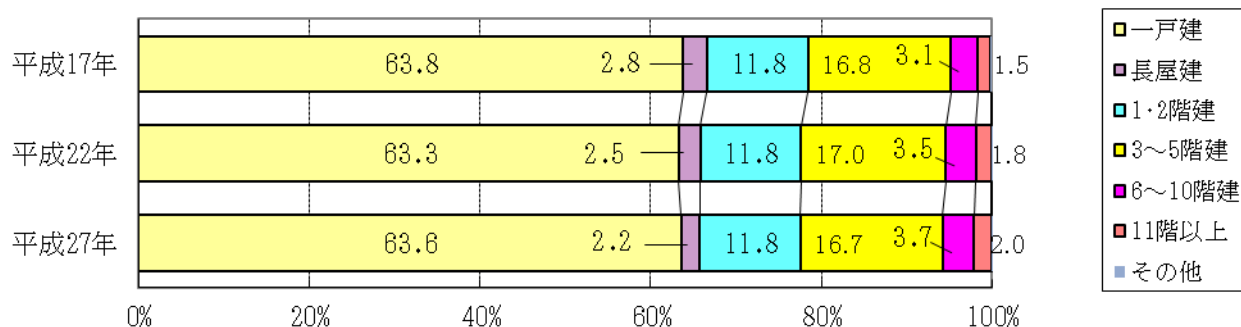
住宅に住む一般世帯 304,552 世帯を住宅の建て方別にみると、一戸建に住む世帯が 193,545 世帯（構成比 63.6%）で最も多く、長屋建に住む世帯が 6,683 世帯（同 2.2%）、共同住宅に住む世帯が 103,903 世帯（同 34.1%）となっている。平成 22 年と比較すると、一戸建や共同住宅に住む世帯が増加しているのに対し、長屋建に住む世帯は減少している。

《表 9》住宅の建て方別一般世帯数の推移

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
					1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階以上	
平成 7 年	239,459	165,381	7,497	66,122	24,329	35,321	6,472	459	
12	261,033	172,699	7,454	80,101	29,094	41,392	2,940	779	
17	280,345	178,913	7,890	92,960	33,078	47,143	4,119	582	
22	295,800	187,312	7,358	100,789	34,774	50,310	5,407	338	
27	304,552	193,545	6,683	103,903	35,869	50,853	11,235	421	

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

《図7》住宅の所有の関係別世帯数割合の推移



7 外国人

本市の外国人人口は16,439人で、平成22年と比べると1,728人(9.5%減)と減少している。国籍別にみると、ブラジルが6,359人(構成比38.7%)で最も多く、次いでフィリピンが2,606人(同15.9%)で、上位2か国で5割以上を占めている。平成22年と比較すると、フィリピン、タイ、ベトナムといった東南アジアの一部の人口は増加しているが、その他の国については減少している。

《表10》国籍別外国人人口の推移

年次	総数	増減率 (%)	性別		0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口に占める割合(%)
			男	女				
平成7年	10,611	69.0	5,573	5,038	…	…	…	1.38
12	16,803	58.4	9,003	7,800	…	…	…	2.14
17	22,669	34.9	12,050	10,619	3,467	18,621	581	2.82
22	18,167	△19.9	8,923	9,244	2,785	13,670	532	2.27
27	16,439	△9.5	7,735	8,704	2,462	13,026	700	2.06
韓国、朝鮮	1,080	△14.5	465	615	45	713	309	0.14
中国	1,943	△13.5	738	1,205	180	1,697	45	0.24
フィリピン	2,606	23.5	702	1,904	302	2,277	19	0.33
タイ	164	27.1	62	102	5	157	2	0.02
インドネシア	503	△13.4	353	150	61	437	2	0.06
ベトナム	1,021	28.4	522	499	202	792	25	0.13
インド	154	-	107	47	20	133	-	0.02
イギリス	41	24.2	25	16	1	39	-	0.01
アメリカ	113	△19.9	72	41	8	96	9	0.01
ブラジル	6,359	△15.2	3,366	2,993	1,242	4,898	183	0.80
ペルー	1,305	△2.0	639	666	261	976	62	0.16
その他 1)	1,150	△43.6	684	466	135	811	44	0.14

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

8 労働力状態

15歳以上人口681,790人のうち、就業者は401,729人、完全失業者は16,617人で、労働力人口は418,346人となり、15歳以上人口に占める割合（労働力率）は62.2%となっている。一方、家事従事者や通学者などの非労働力人口は254,775人で、15歳以上人口の37.4%を占めている。

また、男女別にみると、男性は239,447人、女性は178,899人で、労働力率は男性72.6%、女性52.1%となっており、平成22年と比べ、男性は1.7ポイント減少しているのに対し、女性は1.0ポイント増加している。また、労働力率を男女、年齢別にみると、平成17年と比べ、男女とも60歳から64歳、女性の25歳から39歳までの3区分において上昇している。

《表11》男女（15歳以上）別労働力状態の推移

年次	15歳以上人口 ¹⁾	労働力人口	労働力		非労働力人口	労働力率(%) ²⁾	完全失業率(%)
			就業者	完全失業者			
(総数)							
平成17年	684,860	441,738	423,787	17,951	233,372	64.5	4.1
22	680,560	425,434	399,573	25,861	245,729	62.5	6.1
27	681,790	418,346	401,729	16,617	254,775	62.2	4.0
(男)							
平成17年	337,985	258,602	247,009	11,593	72,545	76.5	4.5
22	334,690	248,644	231,099	17,545	80,582	74.3	7.1
27	334,898	239,447	228,487	10,960	90,505	72.6	4.6
(女)							
平成17年	346,875	183,136	176,778	6,358	160,827	52.8	3.5
22	345,870	176,790	168,474	8,316	165,147	51.1	4.7
27	346,892	178,899	173,242	5,657	164,270	52.1	3.2

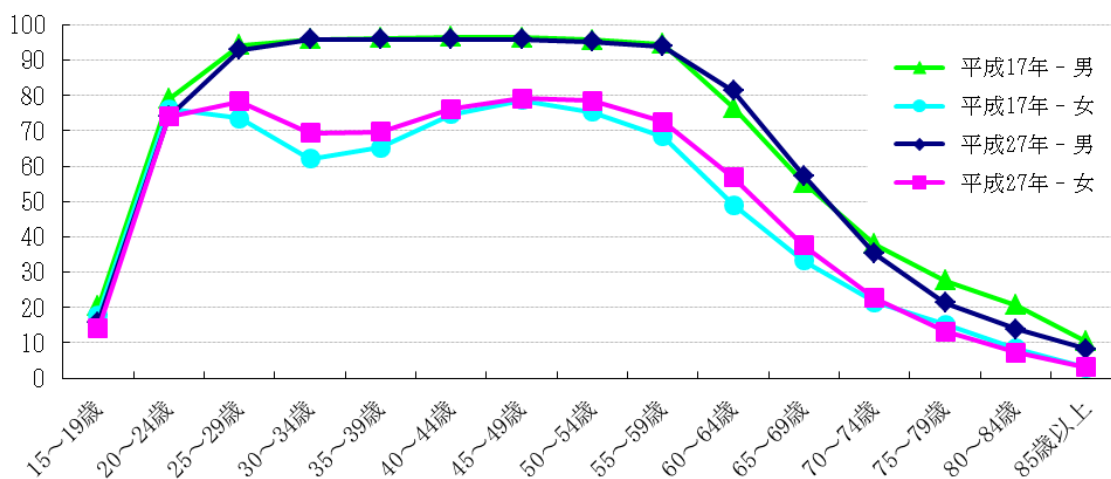
1) 労働力状態「不詳」含む。

※労働力率 = (労働力人口/15歳以上人口) × 100

2) 労働力状態「不詳」を除いて算出。

※完全失業率 = (完全失業者/労働力人口) × 100

《図8》男女（15歳以上）、年齢（5歳階級）別にみた労働力率



9 就業者

15歳以上就業者数 401,729 人を男女別にみると、男性は 228,487 人（構成比 56.9%）、女性は 173,242 人（同 43.1%）となっており、平成 22 年と比べ、男性は 2,612 人（増減率 1.1%）減少しているのに対し、女性は 4,768 人（同 2.8%）増加している。

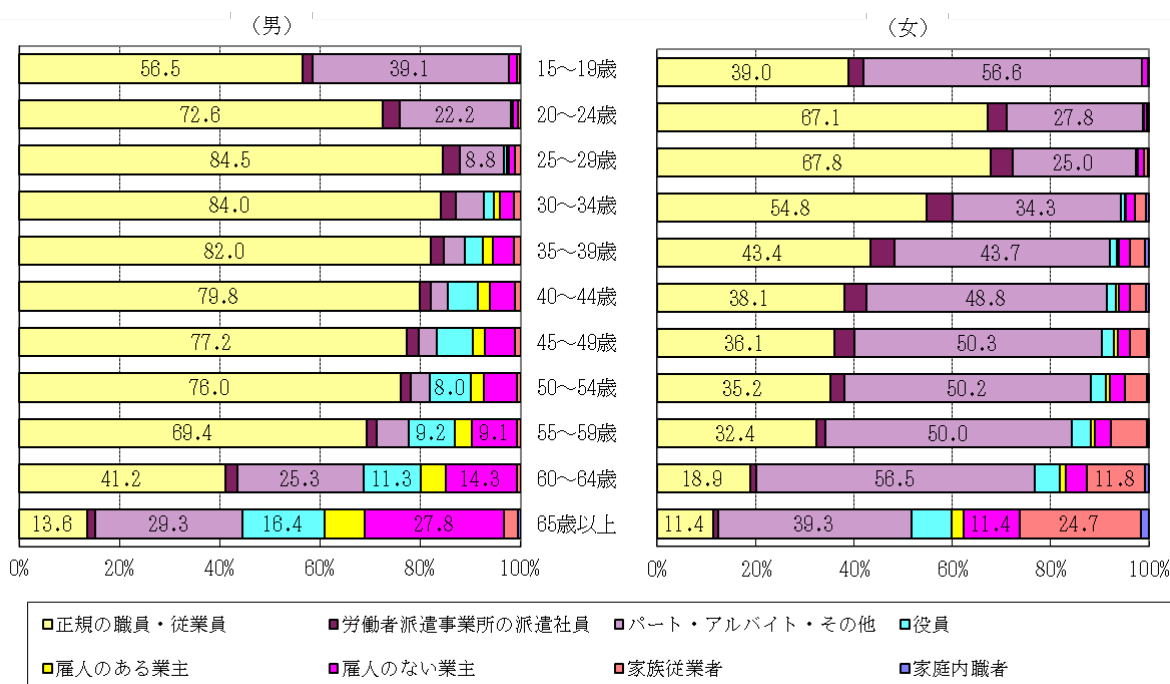
従業上の地位別にみると、雇用者が 324,436 人と最も多く、そのうち正規の職員・従業員が 213,776 人で 15 歳以上就業者数全体の 53.2% を占めている。また、雇用者数を男女別にみると、男性は、正規の職員・従業員が 148,413 人で最も多くなっている一方、女性はパート・アルバイト・その他が 74,551 人で正規の職員・従業員よりも多くなっている。

《表 1 2》従業上の地位、男女（15歳以上）別就業者数

年次	総数 1)	雇用者	雇用者			役員	雇人の ある 業主	雇人の ない 業主	家族 従業者	家庭 内職者
			正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他					
(総数)										
平成 22 年	399,573	317,719	212,374	10,393	94,952	22,511	8,835	26,072	16,708	1,440
27	401,729	324,436	213,776	11,134	99,526	20,531	8,089	25,256	13,977	1,270
(男)										
平成 22 年	231,099	178,601	149,312	4,825	24,464	17,242	7,330	2,031	3,304	168
27	228,487	178,735	148,413	5,347	24,975	15,643	6,773	19,195	2,739	188
(女)										
平成 22 年	168,474	139,118	63,062	5,568	70,488	5,269	1,505	5,759	13,404	1,272
27	173,242	145,701	65,363	5,787	74,551	4,888	1,316	6,061	11,238	1,082

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

《図 9》従業上の地位、男女（15歳以上）、年齢（5歳階級）別にみた就業者の割合



注) 従業上の地位「不詳」を含まない。

10 産 業

15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業は15,563人で、就業者数に占める割合は3.9%、第2次産業は134,582人で、同33.5%、第3次産業は240,799人で同59.9%となっている。また、平成22年と比べると、第1次産業は0.3ポイント、第2次産業は0.9ポイントそれぞれ減少しているのに対し、第3次産業は0.8ポイント増加している。

産業大分類別にみると、製造業が105,696人で最も多く、就業者数の26.3%を占めている。以下、卸売業、小売業が61,381人(同15.3%)、医療、福祉が44,150人(同11.0%)となっている。

また、男女別にみると、男性は製造業が76,307人(同33.4%)で最も多く、女性では医療、福祉が33,541人(同19.4%)で最も多くなっている。

《表13》産業(第分類)、男女(15歳以上)別就業者数

産業大分類	総 数	構成比 (%)	男		女	
			男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
総数	401,729	100.0	228,487	100.0	173,242	100.0
第1次産業	15,563	3.9	8,752	3.8	6,811	3.9
農業、林業	14,838	3.7	8,153	3.6	6,685	3.9
漁業	725	0.2	599	0.3	126	0.1
第2次産業	134,582	33.5	99,910	43.7	34,672	20.0
鉱業、採石業、砂利採取業	116	0.0	98	0.0	18	0.0
建設業	28,770	7.2	23,505	10.3	5,265	3.0
製造業	105,696	26.3	76,307	33.4	29,389	17.0
第3次産業	240,799	59.9	113,311	49.6	127,488	73.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,267	0.3	1,035	0.5	232	0.1
情報通信業	4,796	1.2	3,432	1.5	1,364	0.8
運輸業、郵便業	19,484	4.9	15,099	6.6	4,385	2.5
卸売業、小売業	61,381	15.3	28,292	12.4	33,089	19.1
金融業、保険業	7,602	1.9	3,371	1.5	4,231	2.4
不動産業、物品賃貸業	6,204	1.5	3,643	1.6	2,561	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	10,508	2.6	6,584	2.9	3,924	2.3
宿泊業、飲食サービス業	21,473	5.3	7,485	3.3	13,988	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	14,121	3.5	5,239	2.3	8,882	5.1
教育、学習支援業	17,484	4.4	7,457	3.3	10,027	5.8
医療、福祉	44,150	11.0	10,609	4.6	33,541	19.4
複合サービス事業	3,502	0.9	2,080	0.9	1,422	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	18,550	4.6	11,449	5.0	7,101	4.1
公務(他に分類されるものを除く)	10,277	2.6	7,536	3.3	2,741	1.6
分類不能の産業	10,785	2.7	6,514	2.9	4,271	2.5

《表 1 4》産業（3部門）別就業者数の推移

年次	総数 1)		第1次 産業		第2次 産業		第3次 産業	
	総数	構成比 (%)	総数	構成比 (%)	総数	構成比 (%)	総数	構成比 (%)
平成 7 年	416,813	100.0	25,357	6.1	171,627	41.2	218,254	52.4
12	419,636	100.0	22,489	5.4	167,974	40.0	225,801	53.8
17	423,787	100.0	20,458	4.8	156,646	37.0	240,289	56.7
22	399,573	100.0	16,679	4.2	137,287	34.4	236,259	59.1
27	401,729	100.0	15,563	3.9	134,582	33.5	240,799	59.9

1) 分類不能の産業を含む。

1 1 就業者・通学者

(1) 浜松市に常住する者の従業地・通学地の状況

浜松市に常住する者（15歳以上）の従業地・通学地の状況は、浜松市内に就業・通学が379,412人（構成比86.5%）、県内他市町に就業・通学が40,719人（同9.3%）、他県に就業・通学が9,023人（同2.1%）となっている。

《表 1 5》浜松市に常住する者（15歳以上）の就業者・通学者の推移

就業地・通学地	平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	461,784	423,787	37,997	434,648	399,573	35,075	438,380	401,729	36,651
構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
浜松市内	420,550	386,501	34,049	380,746	350,072	30,674	379,412	347,828	31,584
自区内	252,103	233,019	19,084	237,673	219,173	18,500
他区	128,643	117,053	11,590	141,739	128,655	13,084
中区	42,310	37,069	5,241	45,085	39,363	5,722
東区	21,781	20,846	935	25,016	23,766	1,250
西区	13,756	12,621	1,135	15,442	14,147	1,295
南区	18,539	17,579	960	19,685	18,687	998
北区	16,609	14,608	2,001	18,692	16,443	2,249
浜北区	12,598	11,536	1,062	14,511	13,220	1,291
天竜区	3,050	2,794	256	3,308	3,029	279
構成比 (%)	91.1	91.2	89.6	87.6	87.6	87.5	86.5	86.6	86.2
県内他市町	34,373	32,423	1,950	38,365	36,455	1,910	40,719	38,813	1,906
構成比 (%)	7.4	7.7	5.1	8.8	9.1	5.4	9.3	9.7	5.2
他県	6,861	4,863	1,998	6,393	4,747	1,646	9,023	6,475	2,548
構成比 (%)	1.5	1.1	5.3	1.5	1.2	4.7	2.1	1.6	7.0

(2) 浜松市で従業・通学する者の常住地の状況

浜松市で就業・通学する者（15歳以上）の常住地の状況は、浜松市内に常住が379,412人（構成比87.7%）、県内他市町に常住が37,177人（同8.6%）、県外に常住が6,909人（同1.6%）となっている。

《表16》浜松市で就業・通学する者（15歳以上）の常住地の推移

常住地	平成17年			平成22年			平成27年		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	466,874	426,446	40,428	432,113	394,574	37,539	432,724	394,211	38,513
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
浜松市内	420,550	386,501	34,049	380,746	350,072	30,674	379,412	347,828	31,584
自区内	…	…	…	252,103	233,019	19,084	237,673	219,173	18,500
他区	…	…	…	128,643	117,053	11,590	141,739	128,655	13,084
中区	…	…	…	31,774	29,425	2,349	35,200	32,483	2,717
東区	…	…	…	22,375	20,135	2,240	24,879	22,341	2,538
西区	…	…	…	21,041	19,203	1,838	21,645	19,574	2,071
南区	…	…	…	17,844	16,109	1,735	20,126	17,996	2,130
北区	…	…	…	14,103	12,760	1,343	15,962	14,512	1,450
浜北区	…	…	…	17,153	15,507	1,646	19,712	17,864	1,848
天竜区	…	…	…	4,353	3,914	439	4,215	3,885	330
構成比(%)	90.1	90.6	84.2	88.1	88.7	81.7	87.7	88.2	82.0
県内他市町	39,815	34,218	5,597	42,223	36,203	6,020	37,177	31,888	5,289
構成比(%)	8.5	8.0	13.8	9.8	9.2	16.0	8.6	8.1	13.7
他県	6,509	5,727	782	5,418	4,747	671	6,909	5,882	1,027
構成比(%)	1.4	1.3	1.9	1.3	1.2	1.8	1.6	1.5	2.7